

甲第25号議案から  
甲第40号議案まで

# 平成31年第2回沖縄県議会(定例会)議案

(そ の 2)

平成31年2月13日提出

沖 縄 県



## 目 次

甲第25号議案	平成30年度沖縄県一般会計補正予算（第4号）	1
甲第26号議案	平成30年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算（第1号）	19
甲第27号議案	平成30年度沖縄県下地島空港特別会計補正予算（第1号）	21
甲第28号議案	平成30年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）	24
甲第29号議案	平成30年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第1号）	27
甲第30号議案	平成30年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）	31
甲第31号議案	平成30年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）	33
甲第32号議案	平成30年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計補正予算（第1号）	37
甲第33号議案	平成30年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計補正予算（第1号）	40
甲第34号議案	平成30年度沖縄県産業振興基金特別会計補正予算（第1号）	42
甲第35号議案	平成30年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計補正予算（第1号）	44
甲第36号議案	平成30年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算（第2号）	46
甲第37号議案	平成30年度沖縄県駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	49
甲第38号議案	平成30年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計補正予算（第1号）	51
甲第39号議案	平成30年度沖縄県公債管理特別会計補正予算（第1号）	53
甲第40号議案	平成30年度沖縄県国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	55



# 一 般 会 計



## 平成30年度沖縄県一般会計補正予算（第4号）

平成30年度沖縄県一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に8,331,062千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ743,983,985千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

**第2条** 既定の繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

**第3条** 既定の債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

**第4条** 既定の地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県	税	123,835,000	5,672,126	129,507,126
	1 県 民 税	42,652,000	1,584,149	44,236,149
	2 事 業 税	25,810,000	3,154,413	28,964,413
	3 地 方 消 費 税	24,578,000	△ 89,057	24,488,943
	4 不 動 産 取 得 税	3,955,000	225,352	4,180,352
	5 県 た ば こ 税	1,852,000	△ 50,183	1,801,817
	7 自 動 車 取 得 税	1,285,000	198,159	1,483,159
	8 軽 油 引 取 税	7,517,000	423,034	7,940,034
	9 自 動 車 税	14,343,000	215,899	14,558,899
	13 産 業 廃 棄 物 税	27,000	10,360	37,360
2 地方消費税清算金		49,117,772	873,429	49,991,201
	1 地方消費税清算金	49,117,772	873,429	49,991,201
3 地方譲与税		20,548,777	2,263,749	22,812,526
	1 地方法人特別譲与税	19,797,000	2,263,749	22,060,749
4 地方特例交付金		367,000	25,681	392,681
	1 地方特例交付金	367,000	25,681	392,681
5 地方交付税		203,100,000	5,109,639	208,209,639
	1 地 方 交 付 税	203,100,000	5,109,639	208,209,639
7 分担金及び負担金		715,604	66,600	782,204
	1 分 担 金	76,423	25,690	102,113
	2 負 担 金	639,181	40,910	680,091
8 使用料及び手数料		15,507,974	△ 4,470	15,503,504
	1 使 用 料	12,938,403	△ 20,113	12,918,290
	2 手 数 料	314,275	△ 79,987	234,288
	3 証 紙 収 入	2,255,296	95,630	2,350,926



款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		千円 199,780,613	千円 △ 2,153,544	千円 197,627,069
	1 国庫負担金	45,643,680	△ 449,625	45,194,055
	2 国庫補助金	152,801,338	△ 1,604,356	151,196,982
	3 委託金	1,335,595	△ 99,563	1,236,032
10 財産収入		2,390,914	2,006,624	4,397,538
	1 財産運用収入	1,502,208	△ 7,416	1,494,792
	2 財産売却収入	888,706	2,014,040	2,902,746
12 繰入金		31,379,444	△ 4,528,594	26,850,850
	1 特別会計繰入金	645,816	1,802	647,618
	2 基金繰入金	30,733,628	△ 4,530,396	26,203,232
13 繰越金		1,594,806	1,958,236	3,553,042
	1 繰越金	1,594,806	1,958,236	3,553,042
14 諸収入		29,557,637	△ 1,138,514	28,419,123
	5 受託事業収入	3,527,682	△ 712,954	2,814,728
	8 雑収入	3,657,956	△ 425,560	3,232,396
15 県債		57,361,300	△ 1,819,900	55,541,400
	1 県債	57,361,300	△ 1,819,900	55,541,400
歳入合計		735,652,923	8,331,062	743,983,985

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議 会 費		1,432,896	0	1,432,896
	1 議 会 費	1,432,896	0	1,432,896
2 総 務 費		64,790,911	386,293	65,177,204
	1 総 務 管 理 費	18,282,139	△ 283,398	17,998,741
	2 企 画 費	10,957,829	△ 91,247	10,866,582
	3 徴 税 費	5,044,253	61,051	5,105,304
	4 市 町 村 振 興 費	25,524,848	762,087	26,286,935
	5 選 挙 費	583,163	△ 72,729	510,434
	6 防 災 費	3,416,090	10,529	3,426,619
3 民 生 費		112,668,282	△ 1,572,903	111,095,379
	1 社 会 福 祉 費	68,713,318	△ 724,669	67,988,649
	2 児 童 福 祉 費	34,747,733	△ 965,057	33,782,676
	3 生 活 保 護 費	9,114,774	116,823	9,231,597
4 衛 生 費		37,801,515	△ 707,127	37,094,388
	1 公 衆 衛 生 費	16,171,756	148,345	16,320,101
	2 環 境 衛 生 費	3,512,772	△ 11,326	3,501,446
	3 環 境 保 全 費	2,110,171	△ 90,153	2,020,018
	4 保 健 所 費	2,036,321	△ 11,020	2,025,301
	5 医 薬 費	6,593,189	△ 742,973	5,850,216
5 労 働 費		5,209,695	△ 119,368	5,090,327
	1 労 政 費	2,252,650	△ 12,052	2,240,598
	2 職 業 訓 練 費	2,824,220	△ 107,316	2,716,904
6 農 林 水 産 業 費		52,488,939	963,467	53,452,406
	1 農 業 費	18,116,165	△ 572,793	17,543,372
	2 畜 産 業 費	4,759,638	△ 269,595	4,490,043
	3 農 地 費	20,822,606	1,865,162	22,687,768

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	4 林業費	1,529,303	30,400	1,559,703
	5 水産業費	7,261,227	△ 89,707	7,171,520
7 商工費		40,774,937	△ 680,268	40,094,669
	1 商業費	12,064,602	△ 15,290	12,049,312
	2 工鉱業費	22,732,065	△ 401,045	22,331,020
	3 観光費	5,978,270	△ 263,933	5,714,337
8 土木費		92,359,664	△ 4,270,012	88,089,652
	1 土木管理費	14,903,176	△ 65,638	14,837,538
	2 道路橋りょう費	28,573,644	△ 2,572,140	26,001,504
	3 河川海岸費	6,575,600	△ 9,582	6,566,018
	4 港湾費	11,256,135	△ 1,207,077	10,049,058
	5 都市計画費	19,561,872	△ 996,674	18,565,198
	6 住宅費	5,352,643	416,759	5,769,402
	7 空港費	6,136,594	164,340	6,300,934
9 警察費		33,879,154	280,027	34,159,181
	1 警察管理費	31,168,428	38,177	31,206,605
	2 警察活動費	2,710,726	241,850	2,952,576
10 教育費		170,509,239	△ 509,938	169,999,301
	1 教育総務費	16,102,463	△ 242,329	15,860,134
	2 小学校費	52,289,936	△ 17,749	52,272,187
	3 中学校費	31,872,251	△ 9,724	31,862,527
	4 高等学校費	44,648,178	△ 134,864	44,513,314
	5 特別支援学校費	16,908,892	△ 18,587	16,890,305
	6 社会教育費	5,074,118	△ 73,097	5,001,021
	7 保健体育費	1,130,332	△ 13,588	1,116,744
11 災害復旧費		4,039,237	△ 1,278,056	2,761,181
	1 農林水産施設災害復旧費	1,842,975	△ 1,103,635	739,340
	2 土木施設災害復旧費	2,125,208	△ 152,421	1,972,787

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	3 教育施設災害復旧費	71,054	△ 22,000	49,054
12 公債費		66,908,385	△ 420,000	66,488,385
	1 公債費	66,908,385	△ 420,000	66,488,385
13 諸支出金		52,590,069	16,258,947	68,849,016
	2 自動車取得税交付金	854,619	133,319	987,938
	4 財政調整基金積立金	11,449	10,976,521	10,987,970
	5 県有施設整備基金積立金	884,604	4,930,558	5,815,162
	6 利子割交付金	140,716	△ 18,650	122,066
	7 配当割交付金	294,593	△ 97,827	196,766
	8 株式等譲渡所得割交付金	327,506	△ 157,401	170,105
	13 地方消費税交付金	24,687,892	437,008	25,124,900
	14 地方消費税清算金	24,233,571	55,419	24,288,990
歳出合計		735,652,923	8,331,062	743,983,985

## 第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額	
2 総務費			千円 1,281,482	
	1 総務管理費			478,670
			財務会計システム運用管理事業	9,278
			ファシリティマネジメント推進事業	83,700
			特定地域特別振興事業	190,639
			性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	195,053
	2 企画費			415,850
			通信施設維持管理費	13,593
			離島航路運航安定化支援事業	371,557
			テレビ放送運営事業費	30,700
	4 市町村振興費			12,000
			沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	12,000
	6 防災費			374,962
			防災対策事業費	4,631
			不発弾等処理事業費	370,331
	3 民生費			1,258,947
		1 社会福祉費		361,704
			総合福祉センター管理運営費	15,484
			障害児者福祉施設等整備事業費	335,414
			障害児者福祉施設等整備事業費(一括交付金分)	10,806
2 児童福祉費				897,243
			放課後児童クラブ支援事業	165,705
			安心こども基金事業(子育て支援課)	523,130
			待機児童解消支援基金事業	114,213
			待機児童対策特別事業	46,817
			事業所内保育総合推進事業	31,666
		児童相談所維持管理費	15,712	
4 衛生費			1,660,761	
	1 公衆衛生費		377,271	
		周産期保健医療体制強化支援事業	191,508	

款	項	事業名	金額
		衛生環境研究所施設整備事業	千円 185,763
	2 環境衛生費		1,214,237
		公共関与事業推進費	1,214,237
	3 環境保全費		54,905
		自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	8,424
		森林公園管理事業費	7,070
		自然公園施設整備事業費（補助事業）	22,840
		自然公園施設整備事業費（単独事業）	4,371
		自然環境整備交付金事業	12,200
	4 保健所費		14,348
		保健所管理費	14,348
5 労働費			42,890
	2 職業訓練費		42,890
		職業能力開発校整備事業（補助事業）	42,890
6 農林水産業費			5,587,759
	1 農業費		850,033
		農業研究センター名護支所施設整備事業	173,277
		地域農業経営支援整備事業	91,889
		災害に強い栽培施設の整備事業	358,724
		産地パワーアップ事業	46,029
		園芸産地機械整備事業	37,436
		含蜜糖振興対策事業費	48,539
		さとうきび生産総合対策事業（補助事業）	94,139
	2 畜産業費		953,866
		食鳥処理施設整備事業	953,866
	3 農地費		2,979,573
		土地改良調査計画費（単独事業）	9,000
		農業農村整備事業効果調査費	4,000
		かんがい排水調査計画費（補助事業）	10,001
		かんがい排水調査計画費（単独事業）	13,000
		地域農業水利施設ストックマネジメント事業	40,036
		国営土地改良事業県負担金	49,751

款	項	事業名	金額
			千円
		農業集落排水事業	447,591
		農村集落基盤再編・整備事業	81,058
		農山漁村活性化対策整備事業	1,412,841
		農業基盤整備促進事業（補助金事業）	135,553
		農業基盤整備促進事業（交付金事業）	201,063
		農地耕作条件改善事業	23,993
		中山間地域所得向上支援事業	294,500
		農地防災調査費	10,000
		農村地域防災減災事業	90,004
		団体営農地保全整備事業費	135,297
		団体営ため池等整備事業費	21,885
	4 林業費		40,668
		県営林造成費（補助事業）	8,220
		治山事業費（交付金事業）	32,448
	5 水産業費		763,619
		水産業構造改善特別対策事業費	277,658
		漁港管理事業費	50,000
		漁港海岸事業費	8,016
		地域水産物供給基盤整備事業	144,699
		指導監督事務費（補助金事業）	2,644
		市町村等事業推進費（交付金事業）	9,826
		漁村地域整備交付金	103,184
		水産流通基盤整備事業	137,799
		漁港機能増進事業	29,793
7 商工費			390,759
	2 工鉦業費		252,897
		工業技術センター保全整備費	180,733
		工業研究施設整備費	72,164
	3 観光費		137,862
		沖縄コンベンションセンター保全修繕事業費	137,862
8 土木費			12,780,595
	1 土木管理費		1,500,514

款	項	事業名	金額
			千円
		沖縄振興公共投資交付金（道路管理課市町村事業）	673,124
		沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）	183,499
		沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）	599,091
		応急対応費（港湾課）	12,500
		住宅・建築物安全ストック形成事業	32,300
	2 道路橋りょう費		1,858,079
		道路橋りょう調査費（道路街路課）	82,389
		道路台帳整備費	25,274
		公共交通安全事業	592,168
		県単道路維持費	44,080
		県単舗装・災害防除事業費	22,596
		県単橋りょう補修事業費	11,715
		交通安全対策事業費	4,707
		県単交通安全調査事業費	3,000
		無電柱化推進事業（要請者負担方式）	118,587
		県単沖縄都市モノレール道整備事業費（道路）	54,644
		沖縄振興公共投資交付金（道路）（効果促進）	10,908
		県単道路事業費	110,011
		社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）	778,000
	3 河川海岸費		1,463,999
		河川台帳整備費	7,604
		河川調査費	19,333
		河川維持費	63,133
		臨時河川等整備事業費（河川）	20,968
		堰堤改良事業	137,321
		海岸老朽化対策事業費	23,000
		海岸整備費	15,097
		海岸老朽化対策事業費（防災・安全）	57,304
		総合流域防災事業費（砂防）	60,087
		総合流域防災事業費（基礎調査）	173,054
		総合流域防災事業費（地すべり緊急改築）	120,000
		急傾斜地崩壊対策事業費	46,667



款	項	事業名	金額
			千円
		自然災害防止事業費(砂防等)	363,300
		海岸・砂防台帳整備費	35,370
		海岸・砂防管理費	76,472
		海岸・砂防調査費	157,314
		海岸・砂防維持費	85,674
		海浜地域浄化対策費	2,301
	4 港湾費		1,095,872
		港湾維持管理事業費	175,808
		台帳整備事業費	4,900
		港湾調査費	86,686
		中城湾港(新港地区)整備事業特別会計繰出金	3,200
		沖縄振興公共投資交付金(港湾)(効果促進)	46,142
		国直轄事業県負担金支出事業費(港湾)	33,500
		本部港立体駐車場整備事業	412,128
		中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	12,800
		離島利便施設整備事業	92,200
		県単港湾施設費	67,194
		港湾海岸維持管理事業費	2,453
		港湾海岸台帳整備費	735
		港湾海岸老朽化対策事業費	154,921
		県単海岸施設費	3,205
	5 都市計画費		5,842,089
		都市計画策定費	23,606
		宮古広域公園基本設計等事業費	10,757
		那覇市内交通渋滞緩和対策検討事業費	4,811
		景観形成推進事業	2,000
		市街地開発事業費	170,517
		農連市場地区マチグラー再生支援事業	5,530
		街路現況調査費	698
		街路管理費	18,455
		県単街路事業費	26,182
		都市モノレール受託事業費	1,738,265

款	項	事業名	金額
			千円
		県単沖縄都市モノレール道整備事業費(街路)	33,649
		モノレール関連施設維持管理費	28,578
		沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	2,193,393
		公園費(社会資本交付金)	1,268,090
		公園費(単独事業)	85,425
		公園費(公共投資交付金)	159,413
		公園費(長寿命化対策)	72,720
	6 住宅費		313,139
		住宅企画費(補助事業)	29,624
		県営住宅建設費(公共投資)	283,515
	7 空港費		706,903
		空港管理運営費	86,552
		県単離島空港整備事業費	620,351
9 警察費			942,950
	1 警察管理費		713,340
		情報管理費	14,338
		ヘリコプター特別点検整備事業	67,088
		警察庁舎等整備事業費(単独事業)	98,713
		糸満警察署新庁舎建設事業	533,201
	2 警察活動費		229,610
		信号機電源付加装置整備事業	229,610
10 教育費			2,527,085
	1 教育総務費		1,971,461
		天体ドーム活用事業	26,263
		公立学校施設整備事業(公共投資交付金)	1,945,198
	3 中学校費		101,062
		中学校施設整備補助事業費(騒音対策)	5,288
		中学校施設整備負担金事業費(公立学校施設整備費負担金)	46,954
		中学校施設整備管理事業費(公立学校施設整備費負担金)	1,070
		中学校施設整備負担金事業費(負担金・超過負担)	26,900
		中学校施設整備補助事業費(公共投資交付金)	13,972
		中学校施設整備管理事業費(公共投資交付金)	172

款	項	事業名	金額
		中学校施設整備補助事業費（交付金・超過負担）	千円 6,706
	4 高等学校費		52,264
		学校施設整備単独事業費	36,081
		学校施設整備管理事業費（公共投資交付金）	16,183
	5 特別支援学校費		402,298
		施設整備補助事業費（公共投資交付金）	81,795
		施設整備管理事業費（公共投資交付金）	2,935
		施設整備補助事業費（交付金・超過負担）	305,197
		施設整備負担金事業費（公立学校施設整備費負担金）	8,580
		施設整備管理事業費（公立学校施設整備費負担金）	85
		施設整備負担金事業費（負担金・超過負担）	3,706
11 災害復旧費			496,509
	1 農林水産施設 災害復旧費		420,309
		海岸施設災害復旧費（補助事業）	28,000
		農地農業用施設災害復旧費（補助事業）	40,480
		県営林道施設災害復旧事業費（補助事業）	33,948
		漁港漁場災害復旧事業費（補助事業）	256,050
		漁港漁場災害復旧事業費（単独事業）	61,831
	2 土木施設 災害復旧費		32,900
		県単港湾災害復旧事業費（港湾課）	32,900
	3 教育施設 災害復旧費		43,300
		県立学校施設災害復旧事業費	43,300
合	計		26,969,737

(変 更)					
款	項	事 業 名	補正前の額	補正後の額	
2 総 務 費			千円 639,252	千円 6,000,000	
	4 市町村振興費		639,252	6,000,000	
		沖縄振興特別推進交付金(市町村)	639,252	6,000,000	
6 農林水産業費			1,929,438	8,369,654	
	3 農 地 費			1,120,744	6,760,721
		不 発 弾 等 探 査 費	58,000	128,000	
		農地整備事業(補助金事業)	336,534	803,197	
		農地整備事業(交付金事業)	193,200	395,325	
		農業水利施設保全合理化事業	18,705	415,028	
		水利施設整備事業 (補助金事業)	188,104	3,464,330	
		水利施設整備事業 (交付金事業)	42,000	512,080	
		水質保全対策事業費	92,753	609,794	
		農地保全整備事業費	137,538	346,266	
		ため池等整備事業費	53,910	86,701	
	4 林 業 費			59,831	165,434
		治山事業費(補助金事業)	59,831	165,434	
	5 水 産 業 費			291,400	986,036
		水産物供給基盤機能保全事業	9,400	143,261	
		水産環境整備事業	140,000	313,345	
		水産生産基盤整備事業	142,000	529,430	
8 土 木 費			11,476,276	31,818,809	
	1 土木管理費		998,105	5,019,495	
		沖縄振興公共投資交付金 (道路街路課市町村事業)	832,455	2,688,943	
		沖縄振興公共投資交付金 (都市計画・モノレール課市町村事業)	104,000	1,349,247	
		沖縄振興公共投資交付金 (住宅課市町村事業)	61,650	981,305	

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
	2 道路橋りょう費		千円 5,847,878	千円 12,065,220
		無電柱化推進事業	79,700	376,114
		効果促進事業(管理)	16,000	27,382
		道路防災保全事業	46,277	1,173,172
		沖縄都市モノレール道 整備事業費(道路)	2,790,504	3,069,168
		地域連携道路事業費 (地域高規格道路)	836,000	1,201,735
		社会資本整備総合交付金(道路)	1,334,300	3,132,799
		沖縄振興公共投資交付金(道路)	200,204	2,539,957
	3 河川海岸費		614,077	2,276,844
		自然災害防止事業(河川)	170,000	357,206
		一般河川改修事業費	25,000	103,975
		沖縄振興公共投資交付金(河川)	10,000	678,112
		社会資本整備総合交付金(河川)	190,000	676,974
		地すべり対策事業費	20,000	261,500
	4 港湾費		1,102,783	2,924,353
		港湾改修費	598,740	1,192,411
		沖縄振興公共投資交付金(港湾)	115,428	948,461
		社会資本整備総合交付金(港湾)	108,615	381,481
		港湾海岸環境整備事業費	280,000	402,000
	5 都市計画費		2,641,573	4,990,687
		沖縄都市モノレール道 整備事業費(街路)	734,265	1,909,265
		都市モノレール効果促進事業	1,800,000	2,974,114
	6 住宅費		222,660	2,597,306
		県営住宅建設費(社会資本)	190,000	1,551,829
		県営住宅建設費(単独事業)	17,565	203,895
		地域居住機能再生推進費	15,095	841,582
	7 空港費		49,200	1,944,904

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
			千円	千円
		公共離島空港整備事業	49,200	1,944,904
10 教育費			931,637	3,807,101
	4 高等学校費		629,537	3,431,542
		高等学校施設改装・改修事業費	525,537	642,357
		学校施設整備補助事業費 (公共投資交付金)	100,000	2,175,440
		学校施設整備補助事業費 (交付金・超過負担)	4,000	613,745
	5 特別支援学校費		82,038	155,497
		特別支援学校施設 改装・改修事業費	82,038	155,497
11 災害復旧費			1,196,419	1,577,120
	2 土木施設 災害復旧費		1,196,419	1,577,120
		河川等災害復旧事業費	769,019	1,075,120
		県単河川等災害復旧事業費	37,400	112,000
合	計		16,173,022	51,572,684

### 第 3 表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
衆議院議員選挙費	平成31年度	千円 4,575
芸術大学設備整備費	平成31年度	305,390

## 第 4 表 地方債補正

(変 更)

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	計			
	千円	千円	千円			
沖縄振興特別推進交付金事業	3,297,300	146,900	3,444,200	(借入方法) 年5%以内 証書借入又 (ただし、 は証券発行 利率見直し による。 方式で借り 発行価格が 入れる資金 額面金額を について、 下回るとき 利率の見直 は、その発 しを行った 行差額をう 後において めるため必 は、当該見 要な金額を 直し後の利 これに加算 率) した金額と することが できる。 (借入時期) 平成30年度。 ただし、事 業その他の 都合により、 その一部又 は全部を後 年度に繰り 延べて起債 することが できる。	償還期間は、据置 期間を含め30年以 内とする。 償還方法は、元利 均等、元金均等等 による。 ただし、財政の都 合により、据置期 間中であっても繰 上償還し、償還年 限を変更し、又は 借り換えることが できる。	
テレビ放送運営事業費	4,200	△ 3,200	1,000			
一般補助施設 整備等事業(単独)	387,300	△ 385,200	2,100			
保健所施設整備事業	10,700	△ 10,700	0			
衛生環境研究所施設整備事業	209,400	△ 18,100	191,300			
公共事業等	14,763,500	△ 798,700	13,964,800			
公共関与事業推進費	1,420,400	△ 63,400	1,357,000			
具志川職業能力開発校 本館建替事業	60,100	△ 29,600	30,500			
工業技術センター保全整備費	235,200	△ 26,400	208,800			
県営住宅建設事業	885,700	100,900	986,600			
交通安全施設整備事業	281,600	151,100	432,700			
高等学校施設整備事業	2,443,900	△ 31,100	2,412,800			
災害復旧事業	821,600	△ 198,800	622,800			
臨時財政対策債	27,350,000	△ 653,600	26,696,400			
合 計	57,361,300	△ 1,819,900	55,541,400			



# 特 別 会 計



平成30年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県農業改良資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に5,359千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ85,375千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 繰 越 金		千円 68,260	千円 5,359	千円 73,619
	1 繰 越 金	68,260	5,359	73,619
歳 入 合 計		80,016	5,359	85,375

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 農 林 水 産 業 費		千円 69,075	千円 5,359	千円 74,434
	1 農 業 費	69,075	5,359	74,434
歳 出 合 計		80,016	5,359	85,375

甲第27号議案

## 平成30年度沖縄県下地島空港特別会計補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県下地島空港特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

**第2条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 財 産 収 入		3,204	15,660	18,864
	2 財 産 売 払 収 入	2	15,660	15,662
3 繰 入 金		631,999	△ 15,660	616,339
	1 一 般 会 計 繰 入 金	631,999	△ 15,660	616,339
歳 入 合 計		808,342	0	808,342

### 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 土 木 費		808,258	0	808,258
	1 空 港 費	808,258	0	808,258
歳 出 合 計		808,342	0	808,342

第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
1 土木費			千円 84,392
	1 空港費		84,392
		下地島空港管理運営費	84,392
合	計		84,392

甲第28号議案

## 平成30年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に45,162千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ250,368千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

**第2条** 既定の地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕



## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 繰 入 金		9,533	11,205	20,738
	1 一般会計繰入金	9,533	11,205	20,738
2 繰 越 金		80,958	11,457	92,415
	1 繰 越 金	80,958	11,457	92,415
4 県 債		14,200	22,500	36,700
	1 県 債	14,200	22,500	36,700
歳 入 合 計		205,206	45,162	250,368

### 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 民 生 費		205,206	45,162	250,368
	1 母子父子寡婦福祉費	205,206	45,162	250,368
歳 出 合 計		205,206	45,162	250,368

## 第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更)

起 債 の 目 的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	計			
	千円	千円	千円			
母子父子寡婦福祉資金貸付金	14,200	22,500	36,700	証書借入	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に定めるところによる。
合 計	14,200	22,500	36,700			

## 平成30年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額から905,941千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ11,138,251千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

**第2条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

**第3条** 既定の地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 分担金及び負担金		5,730,601	△ 191,231	5,539,370
	1 負 担 金	5,730,601	△ 191,231	5,539,370
3 国庫支出金		3,975,127	△ 598,110	3,377,017
	1 国庫補助金	3,975,127	△ 598,110	3,377,017
5 繰入金		984,600	△ 10,000	974,600
	1 一般会計繰入金	984,600	△ 10,000	974,600
8 県 債		849,700	△ 106,600	743,100
	1 県 債	849,700	△ 106,600	743,100
歳 入 合 計		12,044,192	△ 905,941	11,138,251

### 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 土木費		10,604,127	△ 905,941	9,698,186
	1 都市計画費	10,604,127	△ 905,941	9,698,186
歳 出 合 計		12,044,192	△ 905,941	11,138,251

第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
1 土木費			千円 1,290,718
	1 都市計画費		1,290,718
		中部流域下水道建設費 (沖縄振興公共投資交付金)	14,936
		中部流域下水道建設費 (社会資本整備総合交付金)	1,249,278
		下水道建設改良費	26,504
合 計		1,290,718	

### 第 3 表 地 方 債 補 正

(変 更)

起 債 の 目 的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	計			
	千円	千円	千円			
下 水 道 事 業	849,700	△ 106,600	743,100	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期) 平成30年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。</p>	<p>年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
合 計	849,700	△ 106,600	743,100			

甲第30号議案

## 平成30年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額から34,500千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ277,201千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 繰 越 金		千円 296,211	千円 △ 25,727	千円 270,484
	1 繰 越 金	296,211	△ 25,727	270,484
2 諸 収 入		15,490	△ 8,773	6,717
	2 貸付金元利収入	14,273	△ 8,773	5,500
歳 入 合 計		311,701	△ 34,500	277,201

### 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 農 林 水 産 業 費		千円 311,701	千円 △ 34,500	千円 277,201
	1 水 産 業 費	311,701	△ 34,500	277,201
歳 出 合 計		311,701	△ 34,500	277,201



## 平成30年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に85,320千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ508,819千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

**第2条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

**第3条** 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 国 庫 支 出 金		千円 0	千円 28,320	千円 28,320
	1 国 庫 補 助 金	0	28,320	28,320
6 県 債		0	57,000	57,000
	1 県 債	0	57,000	57,000
歳 入 合 計		423,499	85,320	508,819

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 中央卸売市場事業費		千円 365,477	千円 85,320	千円 450,797
	1 中央卸売市場事業費	365,477	85,320	450,797
歳 出 合 計		423,499	85,320	508,819

第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
1 中央卸売市場事業費			千円 85,320
	1 中央卸売市場事業費		85,320
		中央卸売市場活性化事業施設整備費	85,320
合	計		85,320

### 第 3 表 地 方 債 補 正

(追 加)

起 債 の 目 的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	計			
	千円	千円	千円			
中央卸売市場活性化 事業施設整備費	0	57,000	57,000	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期) 平成30年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。</p>	<p>年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)</p>	<p>償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
合 計	0	57,000	57,000			

甲第32号議案

平成30年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業  
特別会計補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に568,869千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,542,664千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

**第2条** 既定の地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 財 産 収 入		千円 424,360	千円 279,047	千円 703,407
	1 財 産 運 用 収 入	30,512	2,173	32,685
	2 財 産 売 払 収 入	393,848	276,874	670,722
2 繰 越 金		2,225,693	613,522	2,839,215
	1 繰 越 金	2,225,693	613,522	2,839,215
4 県 債		323,700	△ 323,700	0
	1 県 債	323,700	△ 323,700	0
歳 入 合 計		2,973,795	568,869	3,542,664

### 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 商 工 費		千円 114,416	千円 △ 3,531	千円 110,885
	1 工 鉱 業 費	114,416	△ 3,531	110,885
2 公 債 費		2,859,379	572,400	3,431,779
	1 公 債 費	2,859,379	572,400	3,431,779
歳 出 合 計		2,973,795	568,869	3,542,664

## 第 2 表 地方債補正

(変更)

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円			
中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業	44,900	△ 44,900	0	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期) 平成30年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。</p>	<p>年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。</p> <p>償還方法は、元利均等、元金均等等による。</p> <p>ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
合 計	44,900	△ 44,900	0			

平成30年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計  
補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額から14,742千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ457,664千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕



第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料		千円 336,122	千円 △ 14,742	千円 321,380
	1 使 用 料	336,122	△ 14,742	321,380
歳 入 合 計		472,406	△ 14,742	457,664

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 商 工 費		千円 459,565	千円 △ 14,742	千円 444,823
	1 商 業 費	459,565	△ 14,742	444,823
歳 出 合 計		472,406	△ 14,742	457,664

甲第34号議案

## 平成30年度沖縄県産業振興基金特別会計補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県産業振興基金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額から44,095千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ493,570千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 繰 入 金		369,307	△ 44,095	325,212
	1 基 金 繰 入 金	369,307	△ 44,095	325,212
歳 入 合 計		537,665	△ 44,095	493,570

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 産 業 振 興 費		537,665	△ 44,095	493,570
	1 産 業 振 興 費	537,665	△ 44,095	493,570
歳 出 合 計		537,665	△ 44,095	493,570

甲第35号議案

平成30年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計  
補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費の補正）

**第1条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第1表繰越明許費補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
1 土木費			千円 26,000
	1 港湾費		26,000
		中城湾港機能施設整備費	26,000
合	計		26,000

甲第36号議案

平成30年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算  
(第2号)

平成30年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(繰越明許費の補正)

**第1条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第1表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

**第2条** 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
1 土木費			千円 31,255
	1 港湾費		31,255
		中城湾港マリン・タウン 土地造成事業	31,255
合	計		31,255

第 2 表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
「与那原マリーナ」 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	千円 217,500



甲第37号議案

## 平成30年度沖縄県駐車場事業特別会計補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県駐車場事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額から67,390千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ13,241千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 諸 収 入		千円 80,631	千円 △ 67,390	千円 13,241
	1 雑 入	80,631	△ 67,390	13,241
歳 入 合 計		80,631	△ 67,390	13,241

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 土 木 費		千円 75,237	千円 △ 67,390	千円 7,847
	1 道路橋りょう費	75,237	△ 67,390	7,847
歳 出 合 計		80,631	△ 67,390	13,241

甲第38号議案

平成30年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業  
特別会計補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費の補正）

**第1条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第1表繰越明許費補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
1 土木費			千円 22,510
	1 港湾費		22,510
		泡瀬地区臨海部土地造成費	22,510
合	計		22,510

平成30年度沖縄県公債管理特別会計補正予算（第1号）

平成30年度沖縄県公債管理特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額から420,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ84,851,458千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 繰 入 金		66,871,458	△ 420,000	66,451,458
	1 一般会計繰入金	66,871,458	△ 420,000	66,451,458
歳 入 合 計		85,271,458	△ 420,000	84,851,458

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 公 債 費		85,271,458	△ 420,000	84,851,458
	1 公 債 費	85,271,458	△ 420,000	84,851,458
歳 出 合 計		85,271,458	△ 420,000	84,851,458

甲第40号議案

## 平成30年度沖縄県国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度沖縄県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に453,510千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ157,098,213千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 国庫支出金		千円 73,747,887	千円 △ 1,084,568	千円 72,663,319
	2 国庫補助金	32,335,779	△ 1,084,568	31,251,211
7 繰入金		13,413,248	1,538,078	14,951,326
	1 繰入金	13,413,248	1,538,078	14,951,326
歳 入 合 計		156,644,703	453,510	157,098,213

### 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費		千円 156,636,679	千円 453,510	千円 157,090,189
	1 社会福祉費	156,636,679	453,510	157,090,189
歳 出 合 計		156,644,703	453,510	157,098,213



